

2009年2月18日

各位

ライフネット生命保険株式会社

ライフネット生命保険 2008年度第3四半期業績のお知らせ

第3四半期までの新契約件数 2,773件 新契約高は 370億円超を達成

ネット生保の特長を生かし安定した新契約数の増加と資産運用収益を達成

ライフネット生命保険株式会社（URL：<http://www.lifenet-seimei.co.jp/> 本社：東京都千代田区、代表取締役社長：出口治明、以下「ライフネット生命」）は2008年度の第3四半期（2008年4月～12月）業績をお知らせします。

2008年度第3四半期（5月18日の開業から12月末日）の新契約件数は2,773件、新契約高は37,836百万円となりました。また、12月末時点の保有契約件数は2,712件、保有契約金額は37,278百万円、年換算保険料は135百万円となり、「5年以内に15万件以上の保有契約を達成する」という目標に向け順調に推移しています。

ライフネット生命では、生命保険商品の比較情報の発展とお客さまの更なる利便向上のため、昨年11月21日付で付加保険料の開示を行いました。このような透明な開示姿勢がお客さまの支持を集め、当社ウェブサイトへの訪問者数が増加したことが業績面にも寄与し、2四半期連続で、申し込み件数、新契約件数、新契約高とも大幅に増加しました。

資産運用の環境面においては、第2四半期に続き、世界的な金融市場の混乱が継続しました。そのような不透明な環境の中、ライフネット生命では引き続き、運用資産を国債を中心とした高格付けの公社債や預金など円金利資産に限定したことにより、プラスの運用収益を確保することができました。

また、各業界を代表するリーディング企業からの出資を受け、12月末時点で資本金・資本準備金合わせて132億20万円、株主資本比率97.6%と高い財務安定性を実現すると同時に、ソルベンシー・マージン比率は3035%^{※1}と十分な支払い余力を維持しております。

※1: 開業直後であり、保有契約件数に対する株主資本の比率が大きいため、他の一般的な生命保険会社と比べて高い数値となっております。

2008年度 第3四半期 主要業績

2008年度 第3四半期 主要業績		
新契約の状況 (単位: 件、百万円)		2008年度 第3四半期(4月~12月)
新契約件数	(件)	2,773
新契約金額(新契約高)	(百万円)	37,836
年換算保険料	(百万円)	138
うち医療保障・生前給付保障等	(百万円)	35
保有契約の状況 (単位: 件、百万円)		2008年度 第3四半期末(12月末)
保有契約件数	(件)	2,712
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	(件)	1,891
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	(件)	821
保有契約金額(保有契約高)	(百万円)	37,278
年換算保険料	(百万円)	135
うち医療保障・生前給付保障等	(百万円)	34
収支状況 (単位: 百万円)		2008年度 第3四半期(4月~12月)
経常収益		212
保険料等収入		35
資産運用収益		176
その他経常収益		0
経常費用		1,200
保険金等支払金		0
責任準備金等繰入額		25
事業費		1,430
その他経常費用		217
保険業法第113条繰延額		△473
経常損失(△)		△987
四半期純損失(△)		△990
基礎利益		△1,117
財務状況 (単位: 百万円)		2008年度 第3四半期末(12月末)
総資産		11,774
純資産		11,526
ソルベンシー・マージン比率		30355%

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧下さい。

お客様の問い合わせ窓口: TEL 0120-205566

受付時間: 平日9時～22時、土曜日9時～18時、(年末年始、日曜、祝日は除く)

本件に関するお問い合わせ先
ライフネット生命保険株式会社 広報
03-5216-7900

2008年度第3四半期報告

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 出口治明）の2008年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 2 頁
3. 四半期貸借対照表	…… 5 頁
4. 四半期損益計算書	…… 6 頁
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書	…… 7 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 9 頁
7. 特別勘定の状況	……10 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	……10 頁
（参考）第3四半期会計期間の業績	……11 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高 (単位：件、百万円)

区 分	2008 年度第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額
個 人 保 険	2,712	37,278
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—

・新契約高 (単位：件、百万円)

区分	2008 年度第 3 四半期累計期間			
	件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	2,773	37,836	37,836	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約 (単位：百万円)

区 分	2008 年度 第 3 四半期会計期間末
個 人 保 険	135
個 人 年 金 保 険	—
合 計	135
うち医療保障・ 生前給付保障等	34

・新契約 (単位：百万円)

区 分	2008 年度 第 3 四半期累計期間
個 人 保 険	138
個 人 年 金 保 険	—
合 計	138
うち医療保障・ 生前給付保障等	35

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2008 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,515	12.9
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	4,153	35.3
有 価 証 券	5,017	42.6
公 社 債	5,017	42.6
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	26	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,061	9.0
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	11,774	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

（注）「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）
 （単位：百万円）

区 分	2008 年度第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	5,317	5,333	15	15	0
公 社 債	5,017	5,033	15	15	0
譲 渡 性 預 金	300	300	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	5,317	5,333	15	15	0
公 社 債	5,017	5,033	15	15	0
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	300	300	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

- ・時価のない有価証券は保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2008 年度第 3 四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
				う ち 差 益	う ち 差 損
金銭の信託	4,153	4,153	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2008 年度第 3 四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	4,153	153

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託は、保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008 年度 第 3 四半期会計期間末 (2008 年 12 月 31 日現在)
		金 額
(資 産 の 部)		
現 金 お よ び 預 貯 金		1,515
金 銭 の 信 託		4,153
有 価 証 券		5,017
(うち 国 債)		(2,809)
(うち 地 方 債)		(491)
(うち 社 債)		(1,716)
有 形 固 定 資 産		166
無 形 固 定 資 産		411
そ の 他 資 産		510
(うち保険業法第 113 条繰延資産)		(438)
資 産 の 部 合 計		11,774
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金		25
支 払 備 金		0
責 任 準 備 金		25
そ の 他 負 債		221
未 払 法 人 税 等		2
リ ー ス 債 務		106
そ の 他 の 負 債		112
価 格 変 動 準 備 金		0
負 債 の 部 合 計		248
(純 資 産 の 部)		
資 本 金		6,600
資 本 剰 余 金		6,600
資 本 準 備 金		6,600
利 益 剰 余 金		△1,698
そ の 他 剰 余 金		△1,698
繰 越 利 益 剰 余 金		△1,698
株 主 資 本 合 計		11,501
新 株 予 約 権		25
純 資 産 の 部 合 計		11,526
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		11,774

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008 年度 第 3 四半期累計期間 (2008 年 4 月 1 日から 2008 年 12 月 31 日まで)
		金 額
経 常 収 益		212
保 険 料 等 収 入		35
(うち 保 険 料)		35
資 産 運 用 収 益		176
(うち利息および配当金等収入)		(22)
(うち金銭の信託運用益)		(153)
そ の 他 経 常 収 益		0
経 常 費 用		1,200
保 険 金 等 支 払 金		0
(うち 給 付 金)		(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		25
支 払 備 金 繰 入 額		0
責 任 準 備 金 繰 入 額		25
事 業 費		1,430
そ の 他 経 常 費 用		217
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△473
経 常 損 失 (△)		△987
特 別 損 失		0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)		△987
法 人 税 お よ び 住 民 税		2
四 半 期 純 損 失 (△)		△990

5. 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2008年度 第3四半期累計期間 (2008年4月1日から 2008年12月31日まで)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△987
減価償却費	98
支払備金の増加額	0
責任準備金の増加額	25
価格変動準備金の増加額	0
利息および配当金等収入	△22
有価証券関係損益	△153
支払利息	3
その他資産の増加額	△420
その他負債の減少額	△48
その他	△12
小 計	△1,516
利息の受取額	27
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の増加による支出	△8,000
金銭の信託の減少による収入	4,000
有価証券の取得による支出	△6,023
有価証券の償還による収入	999
II① 小 計	△9,024
(I + II①)	△10,546
有形固定資産の取得による支出	△10
無形固定資産の取得による支出	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	—
V 現金および現金同等物の増加額	△10,716
VI 現金および現金同等物期首残高	12,232
VII 現金および現金同等物四半期末残高	1,515

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係および株主資本等変動計算書関係)

2008年度第3四半期会計期間末

1. 重要な会計処理の原則

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

①建物以外（リース資産以外）

- ・2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ・2007年4月1日以降取得したもの 定率法によっております。

②リース資産

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の償却方法

ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) 消費税の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。

(7) 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は57百万円であります。

3. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

当四半期会計末の発行済株式 普通株式 33,717株

なお、自己株式は保有しておりません。

4. 新株予約権に関する事項

貸借対照表の純資産の部に計上されている新株予約権は、すべてストックオプションとして付与されているものです。なお、上記新株予約権は、すべて権利行使期間が未到来であります。

5. 1株当たり純資産

1株当たり純資産の金額は、341,114円89銭であります。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2008年度第3四半期累計期間

1株当たり四半期純損失の金額は29,386円00銭であります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2008年度 第3四半期 累計期間
基礎利益	A	△1,117
キャピタル収益		153
金銭の信託運用益		153
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		—
金融派生商品収益		—
為替差益		—
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		—
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		—
有価証券評価損		—
金融派生商品費用		—
為替差損		—
その他キャピタル費用		—
キャピタル損益	B	153
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△963
臨時収益		—
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
その他臨時収益		—
臨時費用		23
再保険料		—
危険準備金繰入額		23
個別貸倒引当金繰入額		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		—
臨時損益	C	△23
経常利益	A+B+C	△987

（注）基礎利益には保険業法第113条繰延（2008年度第3四半期累計期間：473百万円）が含まれております。

7. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

8. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：件、百万円)

区分	2008年度第3四半期会計期間			
	件数	金額		
		新契約	転換による純増加	
個人保険	1,335	17,782	17,782	—
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	2008年度 第3四半期会計期間
個人保険	65
個人年金保険	—
合計	65
うち医療保障・ 生前給付保障等	16

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008 年度 第 3 四半期会計期間 (2008 年 10 月 1 日から 2008 年 12 月 31 日まで)
		金 額
経 常 収 益		134
保 険 料 等 収 入		24
(うち 保 険 料)		(24)
資 産 運 用 収 益		109
(うち利息および配当金等収入)		(11)
(うち金銭の信託運用益)		(98)
そ の 他 経 常 収 益		0
経 常 費 用		412
保 険 金 等 支 払 金		0
(うち 給 付 金)		(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		12
支 払 備 金 繰 入 額		0
責 任 準 備 金 繰 入 額		12
事 業 費		430
そ の 他 経 常 費 用		71
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△101
経 常 損 失		△278
特 別 損 失		0
税 引 前 四 半 期 純 損 失		△278
法 人 税 お よ び 住 民 税		0
四 半 期 純 損 失		△279

・ 経常利益等の明細（基礎利益）（単位：百万円）

	2008年度 第3四半期 会計期間
基礎利益 A	△365
キャピタル収益	98
金銭の信託運用益	98
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	—
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他キャピタル収益	—
キャピタル費用	—
金銭の信託運用損	—
売買目的有価証券運用損	—
有価証券売却損	—
有価証券評価損	—
金融派生商品費用	—
為替差損	—
その他キャピタル費用	—
キャピタル損益 B	98
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△267
臨時収益	—
再保険収入	—
危険準備金戻入額	—
その他臨時収益	—
臨時費用	10
再保険料	—
危険準備金繰入額	10
個別貸倒引当金繰入額	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—
貸付金償却	—
その他臨時費用	—
臨時損益 C	△10
経常利益 A+B+C	△278

(注) 基礎利益には保険業法第113条繰延（2008年第3四半期会計期間：101百万円）が含まれております。